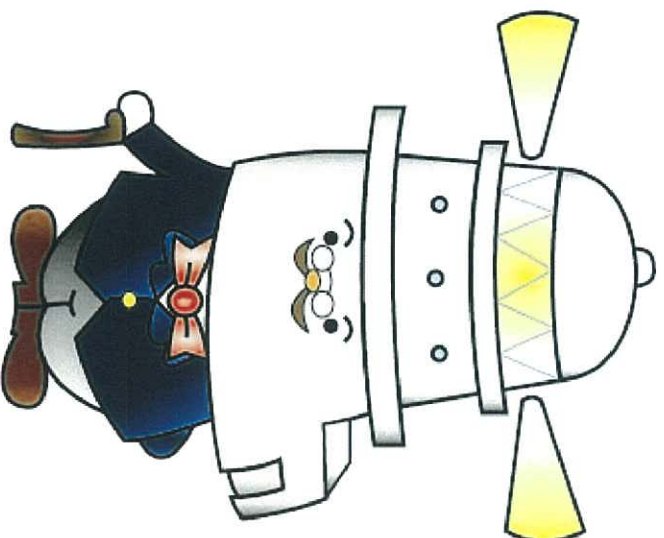


南伊豆町の財政状況

平成27年度決算に基づく財務諸表の分析



南伊豆町宣伝部長 いろう男爵

平成 29 年 3 月



目 次

はじめに	1
財務書類作成等の基礎条件	2
財務書類 4 表の関係	4
普通会計ベースの財務諸表	
1 貸借対照表 (バランスシート)	5
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	9
4 資金収支計算書	11
分析	
(1) 資産形成度: 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	13
(2) 世代間公平性: 将来世代と現世代の負担の分担は適切か	16
(3) 健全性: 財政に持続可能性があるのか	17
(4) 効率性: 行政サービスは効率的に提供されているか	19
(5) 弾力性: 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	21
(6) 自律性: 受益者負担の水準はどうなっているか	22
南伊豆町全体ベースの財務諸表	23
連結ベースの財務諸表	28

◎はじめに

平成18年8月の地方行革新指針において、各地方公共団体に対して、新地方公会計モデルによる公会計整備が要請されてから10年が経過し、全国的に財務書類の整備が完了しつつあります。

これをうけ、本町においても、普通会計ベース、地方公共団体全体ベース及び連結ベースの財務諸表を平成20年度決算分より整備しました。

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）の中で、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものといえます。

本書は、平成27年度決算についての財務諸表及び普通会計ベースの分析を基に、南伊豆町の財政状況について説明するものです。

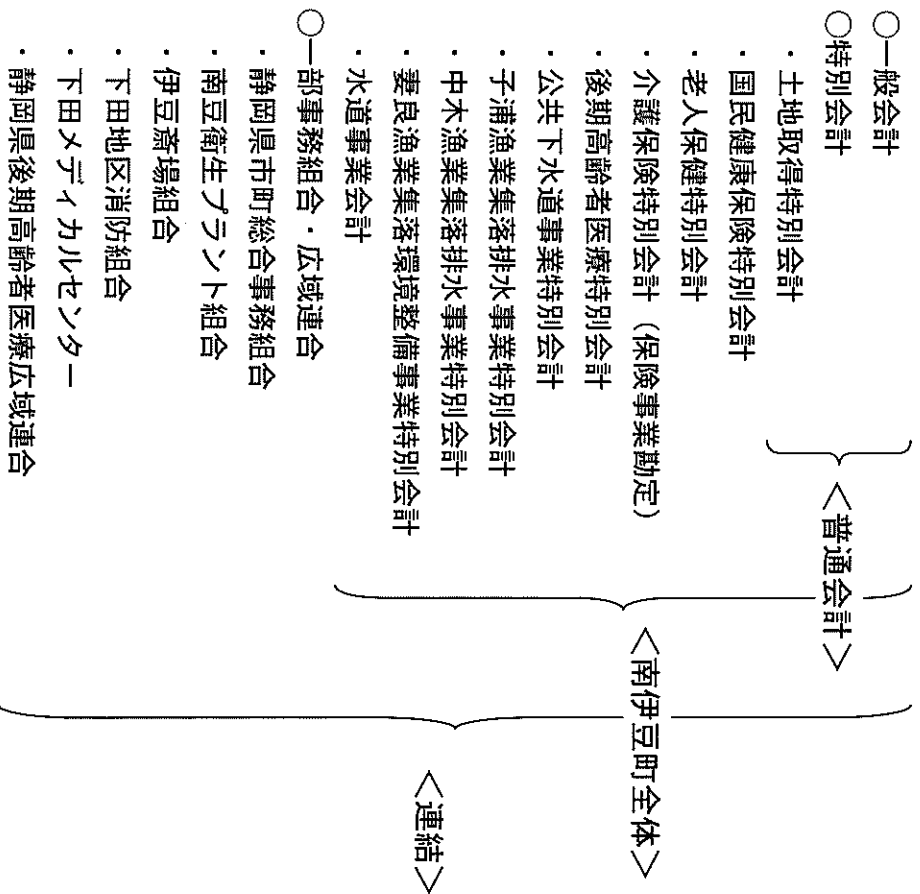
なお、資産台帳等を段階的に整備している最中であるため、補助表についてご提示できないことをご了承ください。整備が完了次第、詳細についてご覧いただける予定でございます。

最後に、皆様が南伊豆町の財政状況を把握することにおいて、本書がその一助となれば幸いです。

◎ 財務書類作成等の基礎条件

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく総務省方式改訂モデルに則って、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計範囲



※ 「静岡県地方税滞納整理機構」については、連結すべき一部事務組合・広域連合ですが、平成24年度においては連結しておりません。

※ 連結すべき第三セクター等（公社、財団法人及び出資法人等）はありません。

(2) 対象年度 平成27年度（作成基準日：平成28年3月31日）

(3) 基礎数値 昭和44年度以降の地方財政状況調査データを基礎数値としています。
ます。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出計算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断

比率の算定データ等も活用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「務総」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

(5) 減価償却

有形固定資産（土地を除く。）については、定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。

(6) 売却可能資産

段階的に対象範囲を広げていくこととし、本年度については、「普通財産のうち活用を図られていない公共資産」とします。

なお、翌年度より「普通財産」「普通財産および用途廃止が予定されている行政財産」の順に移行する予定であります。

(7) 回収不能見込額

個別に算出できるものを除き、長期延滞債権及び未収金にそれぞれ不納欠損実績率を乗じて算出しました。

過去5年間の不納欠損額累計 (A)

不納欠損実績率 …

(A) + 過去5年間の滞納繰越収入額累計

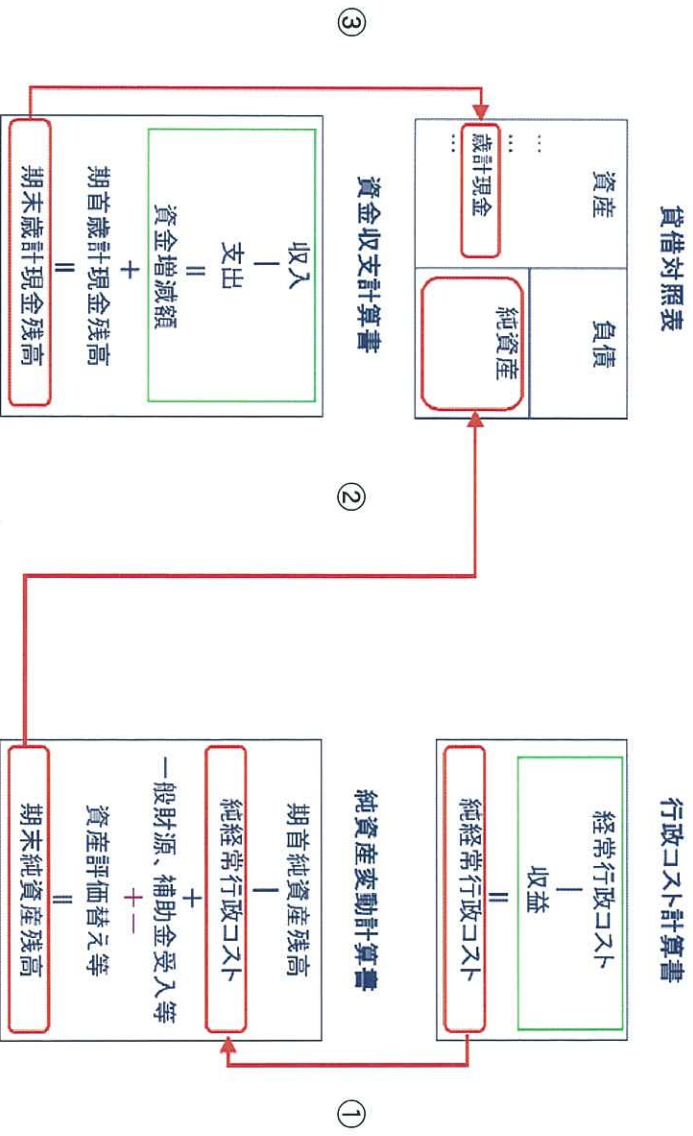
(8) 人口

分析において、『一人当たり』という指標で使用するのには、以下の時点における住民基本台帳登録人口とします。

8,743人	(平成28年4月1日現在)
8,841人	(平成27年4月1日現在)
8,992人	(平成26年4月1日現在)

◎ 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なもの純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純行政コストの明細を示すのが、行政コスト計算書になります。資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

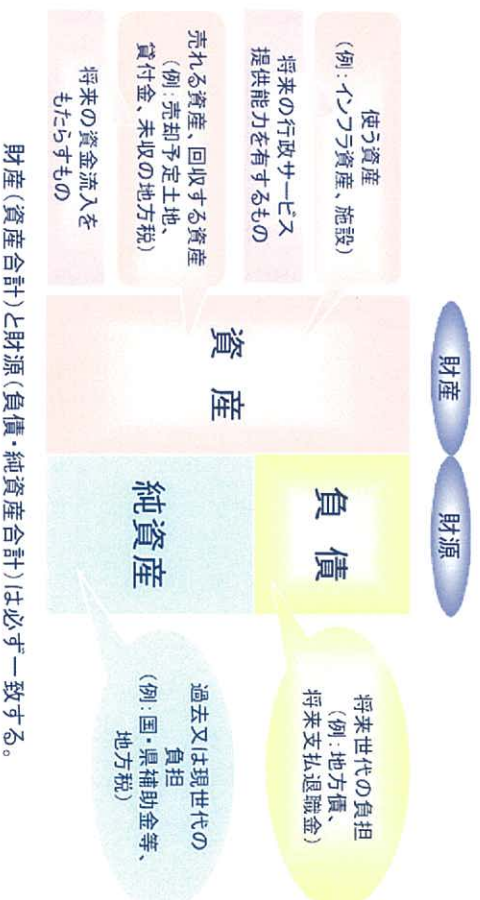


- ① 貸借対照表の『歳計現金』は資金収支計算書の『期末歳計現金残高』と対応します。
- ② 貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『期末純資産残高』と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の『純経常行政コスト』は純資産変動計算書の『純経常行政コスト』と対応します

1 貸借対照表 (バランスシート … B/S)

貸借対照表は、会計年度末において、町がどのような資産を持ち（資産保有状況）、その財産を持つためにどのようなお金を調達したか（財源調達状況）を、対象表示した財務書類です。

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの「資産」（現在保有資産）、将来返済しなければならない「負債」（将来世代負担）、資産形成のために投入されたある時点までの町及び国・県の負担を意味する「純資産」（既支払済みのこれまでの負担）に関する情報を表示しています。



- ・売却可能資産 … 遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産
- ・地方債 … 地方公共団体の借金
- ・退職手当引当金 … 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・賞与引当金 … 賞与の算定期間が決算時期をまたぐため、翌期に賞与として支払わなければならない当期分を負債に計上するもの
- ・債務負担行為 … 長期の契約等により将来の支払いを約束する行為
- ・未収金 … 決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの

貸借対照表
平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		貸	
借	方	貸	方
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	4,913,514		
②教育	5,339,894		
③福祉	500,694		
④環境衛生	1,037,795		
⑤産業振興	4,209,383		
⑥消防	423,830		
⑦総務	1,672,155		
有形固定資産計	18,177,265		
⑧売却可能資産	25,168		
公共資産合計	18,202,433		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	1,397,300		
②投資招来引当金	0		
投資及び出資金計	1,397,300		
(2) 買付金		2,989	
(3) 基金等			0
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	495,687		
③土地開発基金	3,552		
④その他要項運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		499,239	
(4) 長期延滞債権		44,650	
(5) 回収不能見込額		△ 26,774	
投資等合計		1,917,404	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,014,564		
②賦債基金	3		
③歳計預金	566,842		
現金預金計	1,581,409		
(2) 未収金			8,920
①地方債			823
②その他			△ 4,865
③回収不能見込額			
未収金計			4,878
流動資産合計		1,586,287	
資産合計	21,706,124		
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債			
(2) 長期未払金	3,796,346		
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金	1,322,920		
(4) 損失補償等引当金	0		
固定負債合計	5,119,266		
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用金)	388,135		
(3) 未払金	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(5) 賞与引当金	0		
流動負債合計	488,282		
負債合計	5,555,683		
【純資産の部】			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
2 公共資産等整備一般財源等	14,063,454		
3 その他一般財源等	△ 1,974,991		
4 資産評価差額	14,645		
純資産合計	16,150,441		
負債・純資産合計	21,706,124		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※ 2 債務負担行為に関する情報			
①生活インフラ・国土保全	1,251,617千円		
②教育	36千円		
③福祉	67,814千円		
④環境衛生	224,279千円		
⑤産業振興	83,571千円		
⑥消防	0千円		
⑦総務	140,201千円		
計	1,787,518千円		
⑧国庫補助金等	212,366千円		
⑨地方債	82,928千円		
⑩一般財源等	1,472,224千円		
計	1,787,518千円		
①物件の購入等	0千円		
②債務保証又は損失補償	0千円		
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円		
③その他	87,572千円		

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,232,641千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定】 地方債・(長期未払 金・引当金)	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額			
[内訳] 普通会計地方債残高	7,876,614千円	4,184,481千円	0千円
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公共事業地方債負担見込額	1,876,067千円	1,876,067千円	1,876,067千円
一部事務組合等地方債負担見込額	493,146千円	1,322,920千円	493,146千円
退職手当負担見込額	1,322,920千円	1,322,920千円	0千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
埋没資産赤字額	0千円	0千円	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円	0千円	0千円
基金等将来負担軽減資産	6,036,151千円	1,595,216千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,595,216千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	23,204千円	4,417,731千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	4,417,731千円		
[注引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,840,463千円		

2 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、おおまかにいうと企業会計における損益計算書に対応するもので、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

性質的に『1 人に対するコスト（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額）』、『2 物に対するコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）』、『3 移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額等）』、『4 その他のコスト』の大きく4つに区分され、それぞれ目的別にコストとその補てん財源が表示されています。

-
- ・退職手当引当金繰入 … 将来の退職手当のうち当期に発生した分
 - ・物件費 … 旅費、備品購入費、委託料、消耗品等

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	689,418	14.7%	43,320	119,788	117,864	49,335	56,196	9,035	238,826	55,054			0
	(2)退職手当引当金繰入等	94,460	2.0%	5,388	17,508	19,117	8,102	7,237	136	34,299	2,673			0
	(3)貸与引当金繰入額	48,282	1.0%	2,480	8,579	8,413	3,577	3,353	580	17,303	3,997			0
	小 計	832,160	17.7%	51,188	145,875	145,394	61,014	66,786	9,751	290,428	61,724			0
2	(1)物件費	990,639	21.1%	36,983	140,868	37,506	301,136	99,657	43,131	328,438	2,920			0
	(2)維持補修費	68,812	1.5%	47,955	10,388	2,279	0	5,043	610	2,537	0			0
	(3)減価償却費	824,904	17.6%	149,398	187,430	21,197	122,737	251,290	34,015	58,837				0
	小 計	1,884,355	40.2%	234,336	338,686	60,982	423,873	355,990	77,756	389,812	2,920			0
3	(1)社会保障給付	419,954	9.0%		3,006	412,097	4,851							0
	(2)補助金等	919,623	19.6%	7,795	23,077	160,125	139,586	46,599	266,512	275,582	347			0
	(3)他会計等への支出額	563,297	12.0%	145,983	0	331,179	59,522	26,613	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,796	0.4%	10,388	0	0	1,401	723	0	5,284				0
	小 計	1,920,670	41.0%	164,166	26,083	903,401	205,360	73,935	266,512	280,866	347			0
4	(1)支払利息	49,445	1.1%									49,445		0
	(2)回収不能見込計上額	1,661	0.0%										1,661	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	51,106	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	49,445	1,661	0
経 常 行 政 コ ス ト a		4,688,291		449,690	510,644	1,109,777	690,247	496,711	354,019	961,106	64,991	49,445	1,661	0
(構 成 比 率)				9.6%	10.9%	23.7%	14.7%	10.6%	7.6%	20.5%	1.4%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	66,806		3,917	7,064	20,737	17,443	3,870	0	5,757	0	0	0	0	7,818
2	分担金・負担金・寄附金	c	392,438		653	10	20,707	0	313	24	149,018	0	0	0	0	221,713
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	459,044		4,570	7,074	41,444	17,443	4,183	24	154,775	0	0	0	0	229,531
d/a			9.79%		1.0%	1.4%	3.7%	2.5%	0.8%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			4,229,246		445,120	503,570	1,068,333	672,804	492,528	353,995	806,331	64,991	49,445	1,661	0	△ 229,531

3 純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

-
- ・期首純資産残高 … 前年度末の純資産の額
 - ・純経常行政コスト … 行政コスト計算書により算定される数値
 - ・公共資産等整備国県補助金等、公共資産整等整備一般財源等
 - … 貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
 - ・科目振替 … 純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,163,416	4,082,104	14,360,686	△ 2,294,769	15,395
純経常行政コスト	△ 4,229,246			△ 4,229,246	
一般財源					
地方税	907,158			907,158	
地方交付税	2,211,515			2,211,515	
その他行政コスト充当財源	345,860			345,860	
補助金等受入	762,701	181,804		580,897	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,111			△ 12,111	
公共資産除売却損益	1,898			1,898	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			158,134	△ 158,134	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			37,360	△ 37,360	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 127,913	127,913	0
減価償却による財源増		△ 216,575	△ 608,329	824,904	0
地方債償還等に伴う財源振替			243,516	△ 243,516	
資産評価替えによる変動額	△ 750				△ 750
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	16,150,441	4,047,333	14,063,454	△ 1,974,991	14,645

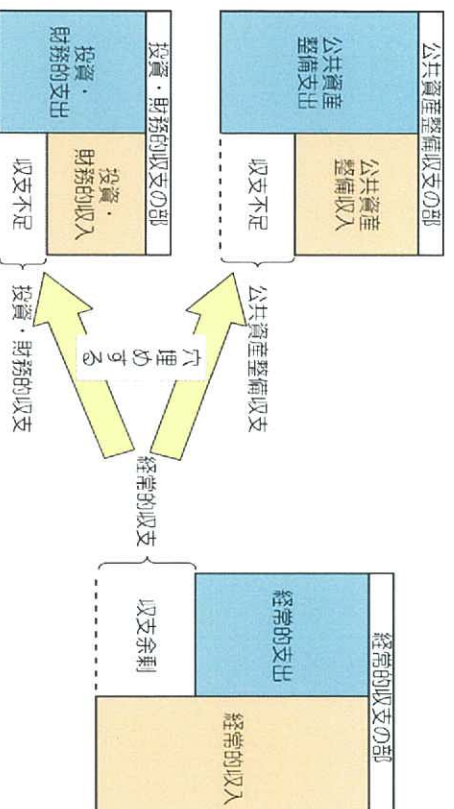
4 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「経常的収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかねばなりませんので、経常的収支は黒字に保たれるのが通常です。

＜資金収支計算書での資金の流れ＞



- ・ 経常的収支 … 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ・ 公共資産整備収支 … 公共資産の整備にかかる収支
- ・ 投資・財務的収支 … 地方債の元利償還、発行額の収支等

資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	828,108
物件費	990,639
社会保障給付	419,954
補助金等	916,264
支払利息	49,445
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	444,337
その他支出	80,923
支出合計	3,729,670
地方税	912,975
地方交付税	2,211,515
国県補助金等	577,096
使用料・手数料	63,481
分担金・負担金・寄附金	390,981
諸収入	47,126
地方債発行額	170,000
基金取崩額	105,725
その他収入	267,144
収入合計	4,746,043
経常的収支額	1,016,373

2 公共資産整備収支の部	金額
公共資産整備支出	693,812
公共資産整備補助金等支出	17,796
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,647
支出合計	769,255
国県補助金等	185,605
地方債発行額	354,300
基金取崩額	0
その他収入	18,422
収入合計	558,327
公共資産整備収支額	△210,928

3 投資・財務的収支の部	金額
投資及び出資金	16,762
貸付金	0
基金積立額	50,508
定額運用基金への繰出支出	600
他会計等への公債費充当財源繰出支出	65,757
地方債償還額	387,004
長期未払金支払支出	0
支出合計	520,631
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,898
その他収入	17,608
収入合計	19,506
投資・財務的収支額	△501,125

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	304,320
期首歳計現金残高	262,522
期末歳計現金残高	566,842

◎ 分析

(1) 資産形成度：将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 『資産』(B/S)

普通会計資産額比較

図表1-1

(単位：百万円、%)

	25年度		26年度		27年度		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産	18,838	85.2	18,334	85.0	18,203	83.9	△ 131
有形固定資産	18,811	85.1	18,308	84.8	18,178	83.7	△ 130
売却可能資産	27	0.1	26	0.1	25	0.1	△ 1
投資等	2,003	9.1	2,008	9.3	1,917	8.8	△ 91
投資及び出資金	1,362	6.2	1,379	6.4	1,397	6.4	18
貸付金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	0
基金等	590	2.7	604	2.8	499	2.3	△ 105
長期延滞債権	85	0.4	51	0.2	45	0.2	△ 6
回収不能見込額	△ 37	△ 0.2	△ 29	△ 0.1	△ 27	△ 0.1	2
流動資産	1,264	5.7	1,236	5.7	1,586	7.3	350
現金預金	1,250	5.7	1,227	5.7	1,581	7.3	354
未収金	14	0.1	9	0.0	5	0.0	△ 4
資産合計	22,105	100.0	21,578	100.0	21,706	100.0	128

② 『住民一人当たり資産額』(B/S)

住民一人当たりの資産額を求めることにより、類似団体や近隣市町との比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

南伊豆町 (H27)	=	21,706,124千円 / 8,743人	=	2,483千円
" (H26)	=	21,577,751千円 / 8,841人	=	2,441千円
" (H25)	=	22,104,904千円 / 8,992人	=	2,458千円

③ 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

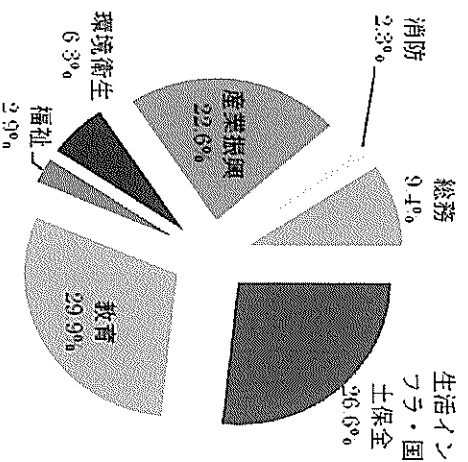
行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。どの分野に重点的に社会資本が形成されてきたかを特徴的に把握できます。

図表1-2 行政目的別有形固定資産の内訳

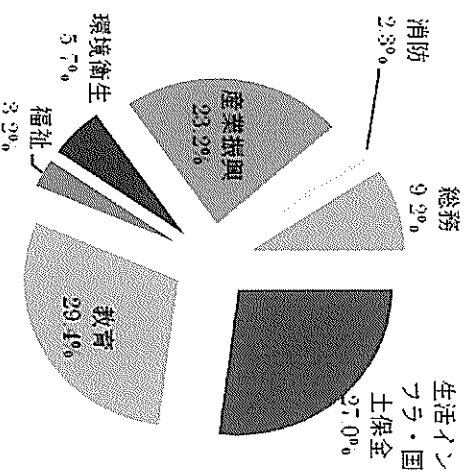
(単位：百万円、%)

	25年度		26年度		27年度		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,892	26.0	4,875	26.6	4,913	27.0	38
教育	5,646	29.9	5,473	29.9	5,340	29.4	△133
福祉	556	3.0	535	2.9	581	3.2	46
環境衛生	1,237	6.6	1,157	6.3	1,038	5.7	△119
産業振興	4,355	23.2	4,129	22.6	4,209	23.2	80
消防	367	2.0	415	2.3	424	2.3	9
総務	1,758	9.3	1,724	9.4	1,672	9.2	△52
有形固定資産合計	18,811	100.0	18,308	100.0	18,177	100.0	△131

26年度



27年度



④ 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された入トックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

南伊豆町	(H27)	=	21,706,124千円/5,323,876千円	=	4.1年
〃	(H26)	=	21,577,751千円/4,448,691千円	=	4.9年
〃	(H25)	=	22,104,904千円/5,085,386千円	=	4.3年

⑤ 『資産老朽化比率』(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産一土地+減価償却累計額)}}$$

南伊豆町	(H27)	=	22,138,864千円/		
			(18,177,265千円-2,384,473千円+22,138,864千円)	=	58.4%
〃	(H26)	=	21,313,960千円/		
			(18,308,357千円-2,338,937千円+21,313,960千円)	=	57.2%
〃	(H25)	=	20,483,626千円/		
			(18,811,270千円-2,310,196千円+20,483,626千円)	=	55.4%

(2) 世代間公平性：将来世代と現世代の負担の分担は適切か

① 『純資産比率』(B/S・NWM)

地方公共団体は、地方債(借金)の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

純資産比率

図表2-1 (単位：百万円、%)

	25年度	26年度	27年度	比較
純資産比率	74.5	74.9	74.4	△ 0.5
資産総額	22,105	21,578	21,706	128
純資産総額	16,476	16,163	16,150	△ 13

② 『社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)』(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

$$= \frac{\text{(地方債残高+未払金)}}{\text{(公共資産+投資等)}}$$

※ 地方債残高 … 資産の形成に寄与しないものを除く

※ 未払金 … 物件の購入等に係るものに限る

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

図表2-2

(単位：百万円、%)

	25年度	26年度	27年度	比較
将来世代負担比率	10.4	10.4	9.8	△ 0.6
地方債残高	2,177	2,108	1,968	△ 140
未払金	0	0	0	0
公共資産	18,838	18,334	18,203	△ 131
投資等	2,003	2,008	1,917	△ 91

(3) 健全性：財政に持続可能性があるのか

① 『負債』(B/S)

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

普通会計負債額比較

図表3-1 (単位：百万円、%)

	25年度		26年度		27年度		比較 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	5,178	92.0	4,976	91.9	5,120	92.2	144
地方債	3,769	67.0	3,661	67.6	3,797	68.3	136
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	1,409	25.0	1,315	24.3	1,323	23.8	8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
流動負債	448	8.0	438	8.1	436	7.8	△2
翌年度償還予定地方債	404	7.2	387	7.1	388	7.2	1
短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
翌年度償還予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
賞与引当金	44	0.8	51	0.9	48	0.9	△3
負債合計	5,626	100.0	5,414	100.0	5,556	100.0	142

② 『住民一人当たり負債額』(B/S)

住民一人当たりの負債額を求めることにより、類似団体や近隣市町との比較が容易となります。

住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民基本台帳人口

南伊豆町 (H27)	=	5,555,683千円 / 8,743人	=	635千円
〃 (H26)	=	5,414,335千円 / 8,841人	=	612千円
〃 (H25)	=	5,628,903千円 / 8,992人	=	626千円

③ 『基礎的財政収支（プライマリーバランス）』（C/F）
 地方債の元利償還額等を除いた歳出と、公債発行収入等を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

資金収支計算書の注記として表示されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

図表3-2

（単位：千円）

	25年度	26年度	27年度	比較
基礎的財政収支	△ 54,178	161,722	266,469	104,747
収入総額	5,414,859	4,736,527	5,586,398	849,871
前年度繰越額（△）	△ 329,473	△ 287,836	△ 262,522	25,314
地方債発行額（△）	△ 370,900	△ 278,200	△ 524,300	△ 246,100
財政調整基金等取崩額（△）	△ 150,000	0	0	0
支出総額（△）	△ 5,127,023	△ 4,474,005	△ 5,019,556	△ 545,551
地方債元利償還額	468,359	462,391	436,449	△ 25,942
財政調整基金等積立額	40,000	2,845	50,000	47,155

(4) 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

① 『住民一人当たり行政コスト』(P/L)
 行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

また、この指標を類似団体や近隣市町と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

南伊豆町 (H27) = 4,229,246千円 / 8,743人 = 484千円
 " (H26) = 4,323,723千円 / 8,841人 = 489千円
 " (H25) = 4,119,452千円 / 8,992人 = 458千円

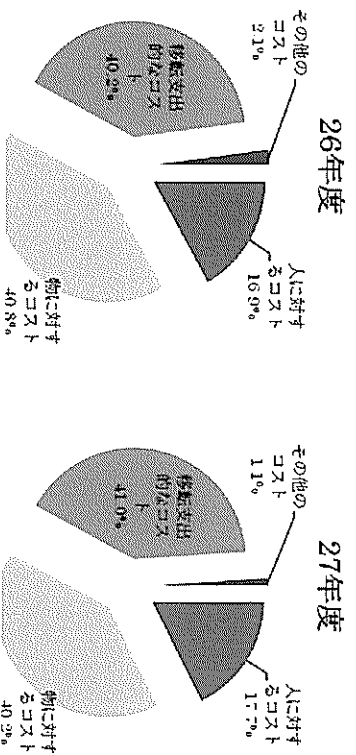
② 『性質別行政コスト』(P/L)

性質別行政コスト

図表4-1

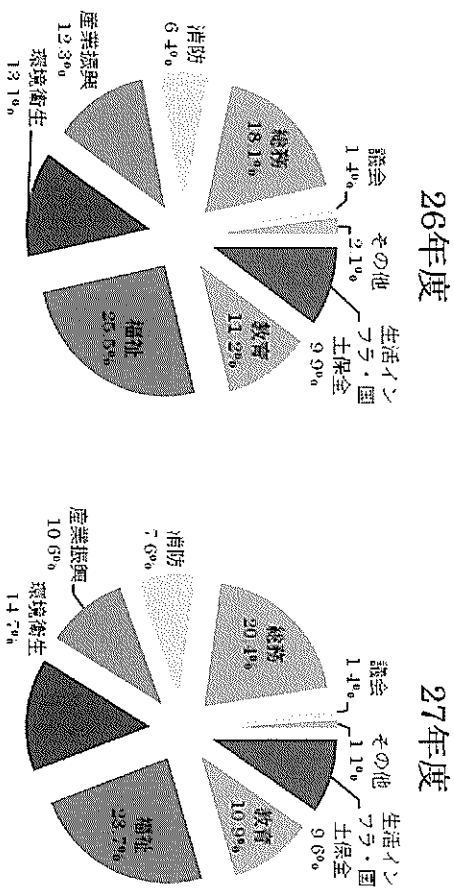
(単位：百万円、%)

	26年度		27年度		比較金額
	金額	構成比	金額	構成比	
人に対するコスト	752	16.9	832	17.7	80
物に対するコスト	1,810	40.8	1,884	40.2	74
移転支出的なコスト	1,783	40.2	1,921	41.0	138
その他のコスト	94	2.1	51	1.1	△43
経常行政コスト合計	4,439	100.0	4,688	100.0	249



③ 『行政目的別行政コスト』(P/L)

図表 4-2



④ 『行政コスト対公共資産比率』(B/S・P/L)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト / 公共資産

南伊豆町	(H27)	=	4,688,291千円	/	18,202,433千円	=	25.8%
"	(H26)	=	4,438,540千円	/	18,334,275千円	=	24.2%
"	(H25)	=	4,235,031千円	/	18,838,260千円	=	22.5%

(5) 弾力性：資産形成を行う余裕はどれくらいあるか

① 『行政コスト対税収等比率』(NWM)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$$

行政コスト対税収等比率

図表5-1

(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	比較
行政コスト対税収等比率	98.0	91.6	△ 6.4
純経常行政コスト	4,323	4,229	△ 94
税収等	4,413	4,615	202
一般財源	3,308	3,465	157
補助金等受入(その他一般財源等の列)	714	763	49
減価償却による財源増 (公共資産整備国権補助金等の値の絶対値)	221	217	△ 4
臨時財政対策債発行額	170	170	0
減収補てん債(特例分)発行額	0	0	0

(6) 自律性：受益者負担の水準はどうか

① 『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービス提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

受益者負担の割合

図表6-1

(単位：百万円、%)

	26年度			27年度		
	経常収益	経常行政コスト	受益者負担の割合	経常収益	経常行政コスト	受益者負担の割合
生活インフラ・国土保全	5	440	1.14	5	450	1.11
教育	3	498	0.60	7	511	1.37
福祉	44	1,132	3.89	41	1,110	3.69
環境衛生	15	583	2.57	17	690	2.46
産業振興	5	545	0.92	4	497	0.80
消防	0	285	—	0	354	—
総務	34	802	4.24	155	961	16.13
議会	0	60	—	0	65	—
その他	10	94	10.64	230	50	460.00
合計	116	4,439	2.61	459	4,688	9.79

南伊豆町全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
【資産の部】		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産	10,686,614	
①生活インフラ・国土保全	5,339,894	
②教育	580,694	
③福祉	4,432,926	
④環境衛生	5,859,489	
⑤産業振興	423,830	
⑥消防	1,672,155	
⑦総務	0	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	28,985,602	
(2) 無形固定資産	4,360	
(3) 売却可能資産	25,168	
公共資産合計	29,025,120	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	126,057	
(2) 貸付金	2,989	
(3) 基金等	503,439	
(4) 長期延滞債権	94,929	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 48,118	
投資等合計	679,296	
3 流動資産		
(1) 資金	1,985,475	
(2) 未収金	29,111	
(3) 課赤用不動産	0	
(4) その他	394	
(5) 回収不能見込額	△ 11,060	
流動資産合計	2,003,920	
4 繰延勘定	0	
資 産 合 計	31,708,336	
【負債の部】		
1 固定負債		
(1) 地方債		3,796,346
①普通会計地方債		2,505,582
②公営事業地方債		6,301,928
地方債計		6,301,928
(2) 長期未払金		0
(3) 引当金		1,322,920
(4) その他		1,322,920
(うち退職手当等引当金)		0
(うちその他の引当金)		942,072
固定負債合計		8,566,920
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	553,775	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	16,283	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	52,652	
(6) その他	958	
流動負債合計	623,678	
負 債 合 計	9,190,598	
【純資産の部】		
1 公共資産等整備国庫補助金等	7,837,120	
2 公共資産等整備一般財源等	16,296,110	
3 その他一般財源等	△ 1,633,545	
4 資産評価差額	18,053	
純 資 産 合 計	22,517,738	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,708,336	

※ 1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	271,972千円

南伊豆町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
【資産の部】		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	10,597,986	
②教育	5,472,749	
③福祉	535,317	
④環境衛生	4,468,383	
⑤産業振興	5,895,244	
⑥消防	414,668	
⑦総務	1,724,674	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	29,049,001	
(2) 無形固定資産	4,521	
(3) 売却可能資産	25,918	
公共資産合計	29,079,440	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	109,295	
(2) 貸付金	2,989	
(3) 基金等	608,057	
(4) 長期延滞債権	122,129	
(5) その他	0	
(6) 回収不能見込額	△ 59,564	
投資等合計	782,906	
3 流動資産		
(1) 資金	1,666,723	
(2) 未収金	81,984	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	104	
(5) 回収不能見込額	△ 18,521	
流動資産合計	1,730,290	
4 繰延勘定	0	
資 産 合 計	31,592,636	
【負債の部】		
1 固定負債		
(1) 地方債		
①普通会社地方債	3,660,585	
②公営事業地方債	2,521,621	
地方債計	6,182,206	
(2) 長期未払金	0	
(3) 引当金	1,315,891	
(4) その他	295	
固定負債合計	8,420,275	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債	54,791	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	44,661	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	55,772	
(6) その他	1,379	
流動負債合計	649,603	
負 債 合 計	9,069,878	
【純資産の部】		
1 公共資産等整備国庫補助金等	7,882,963	
2 公共資産等整備一般財源等	16,466,815	
3 その他一般財源等	△ 1,845,823	
4 資産評価差額	18,803	
純 資 産 合 計	22,522,758	
負債及び純資産合計	31,592,636	

※ 1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	165,959千円

南伊豆町全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	748,716	9.7%	64,356	119,788	145,539	59,922	56,196	9,035	238,826	55,054		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	94,460	1.2%	5,388	17,508	19,117	8,102	7,237	136	34,299	2,673		0
	(3)貸与引当金繰入額	53,206	0.7%	3,389	8,579	11,407	4,598	3,353	580	17,303	3,997		0
	小計	896,382	11.7%	73,133	145,875	176,063	72,622	66,786	9,751	290,428	61,724		0
2	(1)物件費	1,204,271	15.7%	68,279	140,868	103,588	404,789	112,258	43,131	328,438	2,920		0
	(2)維持補修費	87,434	1.1%	55,268	10,388	2,279	10,979	5,373	610	2,537	0		0
	(3)減価償却費	1,212,368	15.8%	335,168	187,430	21,197	257,812	317,909	34,015	58,837	0		0
	小計	2,504,073	32.5%	458,715	338,686	127,064	673,580	435,540	77,756	389,812	2,920	0	0
3	(1)社会保障給付	2,505,510	32.6%		3,006	2,497,338	5,166						0
	(2)補助金等	1,631,312	21.2%	9,580	23,077	868,433	141,012	46,769	266,512	275,582	347		0
	(3)他会計等への支出額	△ 522	0.0%	1	0	△ 524	0	1	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	17,796	0.2%	10,388	0	0	1,401	723	0	5,284	0		0
	小計	4,154,096	54.0%	19,969	26,083	3,365,247	147,579	47,493	266,512	280,866	347		0
4	(1)支払利息	101,966	1.3%								101,966		
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,642	0.0%									△ 1,642	
	(3)その他行政コスト	38,289	0.5%	6,176	0	35,528	△ 3,450	35	0	0	0		0
	小計	138,613	1.8%	6,176	0	35,528	△ 3,450	35	0	0	0	101,966	△ 1,642
経常行政コスト a	7,693,164		557,993	510,644	3,703,902	890,331	549,854	354,019	961,106	64,991	101,966	△ 1,642	0
(構成比率)			7.3%	6.6%	48.1%	11.6%	7.1%	4.6%	12.5%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 繰替額	
1 使用料・手数料	56,606		3,917	7,064	20,737	17,443	3,870	0	5,757	0	0		0	7,818
2 分担金・負担金・寄附金	1,529,649		7,155	10	1,150,755	△ 1,444	2,418	24	149,018	0	0		0	221,713
3 保険料	551,747				551,747									
4 事業収益	288,754		42,648	0	0	233,502	12,604	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	△ 16,784		0	0	4,810	△ 20,794	△ 800	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	42,793		0	0	359	42,434	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,462,765		53,720	7,074	1,728,408	271,141	18,092	24	154,775	0	0		0	229,531
b/a	32.0%		9.6%	1.4%	46.7%	30.5%	3.3%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,230,399		504,273	503,570	1,975,494	619,190	531,762	353,995	806,331	64,991	101,966	△ 1,642	0	△ 229,531

南伊豆町全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,522,758	7,882,963	16,467,344	0	△ 1,846,352	18,803
純経常行政コスト	△ 5,230,399				△ 5,230,399	
一般財源						
地方税	907,158				907,158	
地方交付税	2,211,515				2,211,515	
その他行政コスト充当財源	345,336				345,336	
補助金等受入	1,773,240	299,794			1,473,446	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 12,111				△ 12,111	
公共資産除売却損益	991				991	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			356,436		△ 356,436	
公共資産処分による財源増		0	△ 906		906	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	40,105		△ 40,105	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 139,987		139,987	0
減価償却による財源増		△ 345,637	△ 831,588		1,177,225	0
地方償還等に伴う財源振替			404,706		△ 404,706	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 750					△ 750
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	22,517,738	7,837,120	16,296,110	0	△ 1,633,545	18,053

南伊豆町全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 営 的 収 支 の 部	計
人件費	891,899
物件費	1,201,668
社会保険給付	2,505,510
補助金等	1,627,953
支払利息	101,969
その他支出	162,293
支 出 合 計	6,491,289
地方税	912,975
地方交付税	2,211,515
国県補助金等	1,469,645
使用料・手数料	63,481
分担金・負担金・寄附金	1,523,816
保険料	569,679
事業収入	327,602
諸収入	52,425
地方債発行額	170,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	105,725
その他収入	252,188
収 入 合 計	7,659,051
経 常 的 収 支 額	1,167,762

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	計
公共資産整備支出	1,159,704
公共資産整備補助金等支出	17,796
その他支出	0
支 出 合 計	1,177,500
国県補助金等	334,269
地方債発行額	503,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	33,303
収 入 合 計	871,472
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△306,028

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	計
投資及び出資金	16,762
貸付金	0
基金積立額	508
定額運用基金への繰出支出	600
地方債償還額	548,194
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,359
支 出 合 計	569,423
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,898
収益事業純収入	0
その他収入	24,545
収 入 合 計	26,443
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△542,980

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	318,754
期首資金残高	1,666,721
経理負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,985,475

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	10,686,614			
②教育	5,339,894			
③福祉	580,694			
④環境衛生	6,821,413			
⑤産業振興	5,859,489			
⑥消防	714,308			
⑦総務	1,689,831			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産合計	31,692,243			
(2) 無形固定資産	15,656			
(3) 売却可能資産	25,168			
公共資産合計	31,733,067			
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	27,930			
(2) 貸付金	2,989			
(3) 基金等	652,197			
(4) 長期延滞債権	94,929			
(5) その他	48,223			
(6) 回収不能見込額	△ 48,118			
投資等合計	778,150			
3 流動資産				
(1) 資金	2,142,256			
(2) 未収金	68,517			
(3) 販売用不動産	0			
(4) その他	403			
(5) 回収不能見込額	△ 11,060			
流動資産合計	2,200,116			
4 繰延勘定				
	0			
資 産 合 計	34,711,333			
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	3,796,346			
②公営事業地方債	2,505,582			
地方公共団体計	6,301,928			
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	1,180,593			
②地方三公社長期借入金	0			
③第三セクター等長期借入金	0			
関係団体計	1,180,593			
(3) 長期未払金	0			
(4) 引当金				
(うち退職手当等引当金)	1,482,113			
(うちその他の引当金)	1,482,113			
(5) その他	0			
固定負債合計	942,072			
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	553,775			
②関係団体	119,731			
翌年度償還予定額計	673,506			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0			
(3) 未払金	40,553			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0			
(5) 賞与引当金	62,889			
(6) その他	1,351			
流動負債合計	778,299			
負 債 合 計	10,685,005			
【純資産の部】				
1 公共資産等整備国庫補助金等			7,966,032	
2 公共資産等整備一般財源等			16,893,673	
3 他団体及び民間出資分			0	
4 その他一般財源等			△ 1,510,071	
5 資産評価差額			676,693	
純資産合計			24,026,327	
負債及び純資産合計			34,711,332	

※ 1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等
- ②債務保証又は損失補償
(うち共同発行地方債に係るもの
- ③その他

0千円
0千円
0千円)
272,089千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	貸	方
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	10,597,986			
②教育	5,472,749			
③福祉	535,317			
④環境衛生	6,868,587			
⑤産業振興	5,835,244			
⑥消防	700,639			
⑦総務	1,741,197			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産合計	31,749,719			
(2) 無形固定資産	25,211			
(3) 未知可能資産	25,918			
公共資産合計	31,800,848			
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	27,930			
(2) 貸付金	2,989			
(3) 基金等	753,276			
(4) 長期延滞債権	122,180			
(5) その他	49,361			
(6) 回収不能見込額	△ 59,615			
投資等合計	896,121			
3 流動資産				
(1) 資金	1,827,485			
(2) 未収金	119,270			
(3) 販売用不動産	0			
(4) その他	117			
(5) 回収不能見込額	△ 18,521			
流動資産合計	1,928,851			
4 繰延勘定				
	0			
資 産 合 計	34,625,820			
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	3,660,985			
②公営事業地方債	2,521,621			
地方公共団体計	6,182,206			
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	1,220,149			
②地方三公社長期借入金	0			
③第三セクター等長期借入金	0			
関係団体計	1,220,149			
(3) 長期未払金	0			
(4) 引当金	1,472,183			
(うち退職手当等引当金)	1,471,888			
(うちその他の引当金)	295			
(5) その他	922,178			
固定負債合計	9,796,716			
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	547,791			
②関係団体	106,781			
翌年度償還予定額計	654,572			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0			
(3) 未払金	62,533			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0			
(5) 賞与引当金	65,681			
(6) その他	1,805			
流動負債合計	784,591			
負 債 合 計	10,581,307			
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等	8,024,446			
2 公共資産等整備一般財源等	17,079,243			
3 他団体及び民間出資分	0			
4 その他一般財源等	△ 1,717,016			
5 資産評価差額	657,840			
純資産合計	24,044,513			
負債及び純資産合計	34,625,820			

※ 1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等
- ②債務保証又は損失補償
(うち共同発行地方債に係るもの)
- ③その他

0千円
0千円
0千円)
166,499千円

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	891,664	10.0%	64,356	119,788	145,988	71,595	56,196	118,771	259,822	55,148		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	106,674	1.2%	5,388	17,508	19,117	9,380	7,237	9,334	36,037	2,673		0	
	(3)賞与引当金繰入額	63,444	0.7%	3,389	8,579	11,407	6,111	3,353	7,855	18,740	4,010		0	
	小計	1,061,782	11.9%	73,133	145,875	176,512	87,086	66,786	135,960	314,599	61,831		0	
2	(1)物件費	1,281,742	14.3%	68,279	140,868	111,687	457,060	112,258	57,023	331,567	3,000		0	
	(2)維持補修費	88,337	1.0%	55,268	10,388	2,279	11,601	5,373	891	2,537	0		0	
	(3)減価償却費	1,366,161	15.3%	335,168	187,430	21,197	387,177	317,909	59,011	58,269	0		0	
	小計	2,736,240	30.6%	458,715	338,686	135,163	855,838	435,540	116,925	392,373	3,000	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,718,482	41.6%		3,006	3,710,310	5,166						0	
	(2)補助金等	1,221,736	13.7%	9,580	23,077	769,095	11,584	46,769	84,605	276,679	347		0	
	(3)他会計等への支出額	△ 522	0.0%	1	0	△ 524	0	1	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,796	0.2%	10,388	0	0	1,401	723	0	5,284	0		0	
	小計	4,957,492	55.4%	19,969	26,083	4,478,881	18,151	47,493	84,605	281,963	347		0	
4	(1)支払利息	122,067	1.4%								122,067		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,591	0.0%									△ 1,591	0	
	(3)その他行政コスト	69,945	0.8%	6,176	0	67,237	△ 3,503	35	0	0	0		0	
	小計	190,421	2.1%	6,176	0	67,237	△ 3,503	35	0	0	122,067	△ 1,591	0	
経常行政コスト a				557,993	510,644	4,857,793	957,572	549,854	337,490	988,935	65,178	122,067	△ 1,591	0
(構成比率)				6.2%	5.7%	54.3%	10.7%	6.1%	3.8%	11.1%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	68,402		3,917	7,064	20,737	18,773	3,870	0	6,223	0	0	0	7,818	
2	分担金・負担金・寄附金	2,155,375		7,155	10	1,776,078	60,273	2,418	24	149,378	0	0	0	160,039	
3	保険料	551,747				551,747									
4	事業収益	288,754		42,648	0	0	233,502	12,604	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	19,982		0	0	4,810	15,972	△ 800	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	56,337		0	0	2,865	116,242	0	0	0	0	0	0	△ 62,770	
経常収益 b		3,140,597		53,720	7,074	2,356,237	444,762	18,092	24	155,601	0	0	0	105,087	
b/a		35.1%		9.6%	1.4%	48.5%	46.4%	3.3%	0.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		5,805,338		504,273	503,570	2,501,556	512,810	531,762	337,466	833,334	65,178	122,067	△ 1,591	0	△ 105,087

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,049,397	8,025,403	17,085,745	0	△ 1,719,625	657,874
純経常行政コスト	△ 5,805,338				△ 5,805,338	
一般財源						
地方税	907,158				907,158	
地方交付税	2,211,515				2,211,515	
その他行政コスト充当財源	338,769				338,769	
補助金等受入	2,287,848	300,243			1,987,605	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 12,111				△ 12,111	
公共資産除売却損益	△ 513				△ 513	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			365,069		△ 365,069	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,677		2,677	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	23,955		△ 23,955	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 144,552		144,552	0
減価償却による財源増		△ 350,164	△ 959,326		1,309,490	0
地方債償還等に伴う財源振替			510,819		△ 510,819	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 580					△ 580
無償受贈資産受入	0					0
その他	50,182	△ 9,450	14,640	0	25,593	19,399
期末純資産残高	24,026,327	7,966,032	16,893,673	0	△ 1,510,071	676,693

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	計
人件費	1,055,562
物件費	1,280,523
社会保障給付	3,718,483
補助金等	1,214,440
支払利息	122,067
その他支出	191,887
支 出 合 計	7,586,962
地方税	912,975
地方交付税	2,211,515
国県補助金等	1,983,803
使用料・手数料	64,862
分租金・賃借金・寄附金	2,149,541
保険料	569,679
事業収入	328,363
雑収入	84,965
地方債発行額	170,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	107,862
その他収入	262,244
取 入 合 計	8,845,809
経常的収支額	1,258,847

2 公共資産整備収支の部	計
公共資産整備支出	1,168,245
公共資産整備補助金等支出	17,796
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	34,432
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,220,473
国県補助金等	334,718
地方債発行額	537,791
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	17,744
取 入 合 計	890,253
公共資産整備収支額	△330,220

3 投資・財務的収支の部	計
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,210
定額運用基金への繰出支出	800
地方債償還額	659,258
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未私金支払支出	0
収益事業繰延支出	0
その他支出	3,359
支 出 合 計	664,427
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,165
収益事業売却収入	0
その他収入	41,667
取 入 合 計	43,832
投資・財務的収支額	△620,595

翌年度繰上先資金増減額	0
当年度資金増減額	308,032
期首資金残高	1,834,224
繰越負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,142,256